

2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか9会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 平成26年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

会計名	歳 入		歳 出				
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入 歩合	予算現額	支出済額	執行 歩合
公債管理	50,206,040,000	50,206,040,000		100.0	50,206,040,000	50,206,040,000	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	3,208,851,270	3,208,851,270		100.0	2,996,990,000	2,996,990,000	100.0
馬頭最終処分場事業	143,000,000	143,000,000		100.0	146,700,000	143,000,000	97.5
県営林事業	549,712,866	549,712,866		100.0	456,980,000	349,501,986	76.5
林業・木材産業改善資金貸付事業	552,222,892	536,482,850	15,740,042	97.1	95,100,000	4,225,930	4.4
母子寡婦福祉資金貸付事業	978,205,966	550,268,465	427,937,501 (382,000)	56.3	456,050,000	271,218,867	59.5
心身障害者扶養共済事業	281,112,700	279,662,300	1,068,400	99.5	303,810,000	279,488,400	92.0
小規模企業者等設備資金貸付事業	3,316,321,451	2,361,112,451	955,209,000	71.2	985,720,000	883,766,940	89.7
就農支援資金貸付事業	429,392,788	420,577,903	8,814,885	97.9	307,760,000	247,931,006	80.6
流域下水道事業	13,458,991,984	13,458,991,984		100.0	12,706,497,736	12,103,475,882	95.3
合計	73,123,851,917	71,714,700,089	(382,000) 1,408,769,828	98.1	68,661,647,736	67,485,639,011	98.3

3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
地 方 税	224,951	28.2	220,955	27.8	98.2	228,210	29.4	103.3	235,507	30.9	103.2	250,751	32.9	106.5
地 方 譲 与 税	26,139	3.3	27,479	3.5	105.1	28,321	3.6	103.1	33,422	4.4	118.0	39,354	5.2	117.7
地 方 特 例 交 付 金	2,432	0.3	2,056	0.3	84.5	785	0.1	38.2	795	0.1	101.3	788	0.1	99.1
地 方 交 付 税	140,841	17.7	154,020	19.4	109.4	140,188	18.1	91.0	128,667	16.9	91.8	127,826	16.8	99.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	754	0.1	720	0.1	95.5	682	0.1	94.7	632	0.1	92.7	554	0.1	87.7
分 担 金 及 び 負 担 金	4,216	0.5	4,806	0.6	114.0	3,556	0.5	74.0	2,570	0.3	72.3	2,737	0.4	106.5
使 用 料	3,845	0.5	3,804	0.5	98.9	3,763	0.5	98.9	3,701	0.5	98.4	5,197	0.7	140.4
手 数 料	3,405	0.4	3,352	0.4	98.4	3,266	0.4	97.4	3,069	0.4	94.0	3,244	0.4	105.7
国 庫 支 出 金	99,221	12.5	103,018	12.9	103.8	95,424	12.3	92.6	102,491	13.4	107.4	89,960	11.8	87.8
財 産 収 入	1,612	0.2	1,799	0.2	111.6	2,394	0.3	133.1	1,905	0.2	79.6	1,438	0.2	75.5
寄 附 金	133	0.0	791	0.1	594.7	197	0.0	24.9	350	0.0	177.7	103	0.0	29.4
繰 入 金	19,945	2.5	27,061	3.4	135.7	23,013	3.0	85.0	21,649	2.8	94.1	30,035	3.9	138.7
繰 越 金	13,926	1.7	23,070	2.9	165.7	16,380	2.1	71.0	16,777	2.2	102.4	16,802	2.2	100.1
諸 収 入	131,535	16.5	122,944	15.4	93.5	128,916	16.6	104.9	113,207	14.8	87.8	104,697	13.8	92.5
地 方 債	124,454	15.6	100,059	12.6	80.4	101,552	13.1	101.5	98,157	12.9	96.7	87,855	11.5	89.5
歳 入 合 計	797,409	100.0	795,934	100.0	99.8	776,647	100.0	97.6	762,899	100.0	98.2	761,341	100.0	99.8

まず、地方税ですが、企業収益の回復等による法人二税の増及び税率引上げによる地方消費税の増などにより、6.5%の増となり、歳入に占める割合も前年度より2.0ポイント上回り、32.9%となりました。

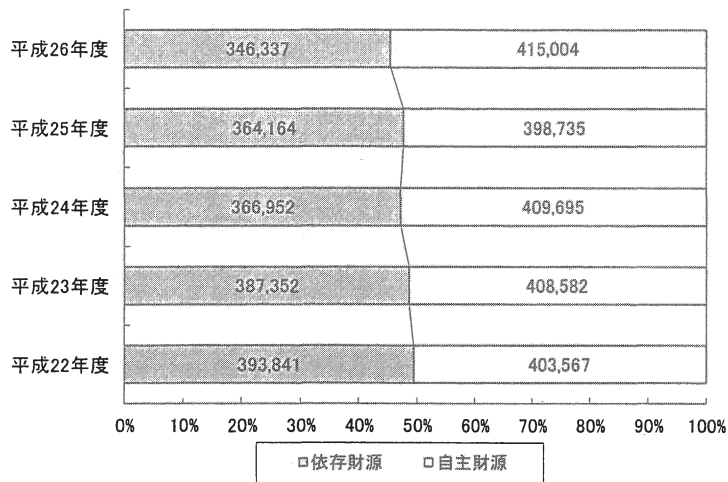
次に、地方譲与税は前年度を17.7%上回り、地方特例交付金は0.9%下回りました。地方交付税については普通交付税の減により0.7%下回り、地方債のうち臨時財政対策債は7.7%下回り、一般財源の構成比率は65.7%となりました。

歳入全体では前年度に比較して0.2%の減となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。

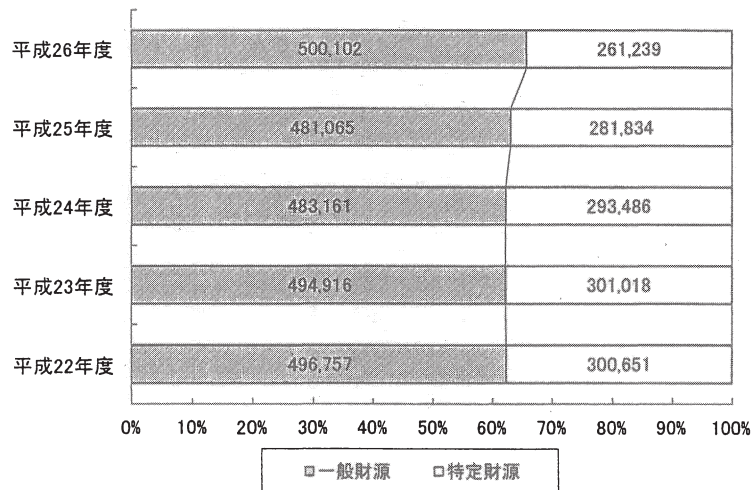
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位：百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位：百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金並びに地方債のうち臨時財政対策債が含まれます。

自主財源の割合は、地方税等の増により、前年度に比べ 2.2ポイント増の 54.5%になりました。

また、一般財源の割合は、65.7%で、前年度に比べ2.6ポイント増加しています。

(2) 歳出決算額

普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

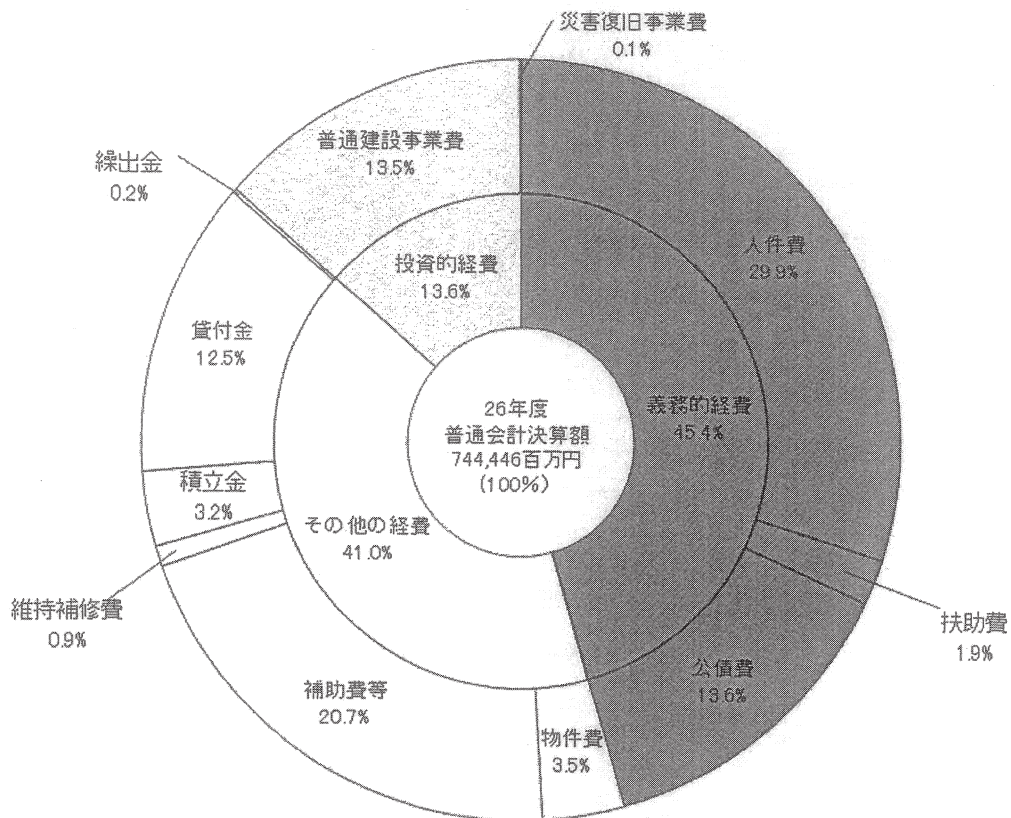
第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
人 件 費	224,068	28.9	224,159	28.8	100.0	221,911	29.2	99.0	219,790	29.5	99.0	222,876	29.9	101.4
物 件 費	27,901	3.6	28,272	3.6	101.3	26,835	3.5	94.9	25,951	3.5	96.7	26,062	3.5	100.4
維持補修費	4,983	0.6	4,945	0.6	99.2	5,408	0.7	109.4	5,523	0.7	102.1	6,542	0.9	118.5
扶 助 費	14,049	1.8	14,689	1.9	104.6	13,889	1.8	94.6	14,030	1.9	101.0	14,482	1.9	103.2
補 助 費 等	141,678	18.3	149,500	19.2	105.5	149,276	19.6	99.9	148,908	20.0	99.8	154,026	20.7	103.4
普通建設事業費	119,457	15.4	99,969	12.8	83.7	89,869	11.8	89.9	99,323	13.3	110.5	100,369	13.5	101.1
災害復旧事業費	271	0.0	6,799	0.9	2508.9	5,608	0.7	82.5	1,073	0.1	19.1	600	0.1	55.9
公 債 費	96,106	12.4	93,418	12.0	97.2	96,049	12.6	102.8	97,954	13.1	102.0	101,195	13.6	103.3
積 立 金	25,941	3.4	48,072	6.2	185.3	35,784	4.7	74.4	33,052	4.4	92.4	23,861	3.2	72.2
投資及び出資金	25	0.0		0.0	0.0		0.0			0.0			0.0	
貸 付 金	118,260	15.3	108,227	13.9	91.5	113,810	15.0	105.2	99,104	13.3	87.1	93,085	12.5	93.9
繰 出 金	1,599	0.2	1,504	0.2	94.1	1,431	0.2	95.1	1,389	0.2	97.1	1,348	0.2	97.0
歳 出 合 計	774,338	100.0	779,554	100.0	100.7	759,870	100.0	97.5	746,097	100.0	98.2	744,446	100.0	99.8

※構成比は区分ごとに四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

第4図 平成26年度 普通会計決算性質別内訳



まず、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は45.4%で前年度（44.5%）に比較して0.9ポイントの増となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は13.6%で前年度（13.4%）に比較して0.2ポイントの増となりました。